



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月15日

上場会社名 株式会社Aoba-BBT 上場取引所 東
 コード番号 2464 URL <https://aoba-bbt.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柴田 巖
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (IR広報) (氏名) 宇野 令一郎 TEL 03-5860-5530
 定時株主総会開催予定日 2026年6月24日 配当支払開始予定日 2026年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月19日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切り捨て)

1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	7,668	△0.4	455	3.3	463	△2.9	274	13.1
2025年3月期	7,700	3.0	440	15.0	477	22.9	242	0.0

(注) 包括利益 2026年3月期 274百万円 (14.1%) 2025年3月期 240百万円 (△4.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	21.67	—	5.9	6.3	5.9
2025年3月期	18.42	—	5.2	6.4	5.7

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 ー百万円 2025年3月期 ー百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	7,369	4,685	63.6	369.99
2025年3月期	7,402	4,563	61.6	360.34

(参考) 自己資本 2026年3月期 4,685百万円 2025年3月期 4,563百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	526	△99	△179	3,012
2025年3月期	1,097	△174	△449	2,765

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	11.00	11.00	152	59.7	3.1
2026年3月期	—	0.00	—	11.00	11.00	152	50.8	3.0
2027年3月期 (予想)	—	0.00	—	11.00	11.00		35.4	

3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,968	3.9	628	38.1	627	35.5	393	43.6	31.11

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 一社 (社名)、除外 2社 (社名) 株式会社ABS、MentorMe株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2026年3月期	14,264,100株	2025年3月期	14,264,100株
2026年3月期	1,600,776株	2025年3月期	1,600,776株
2026年3月期	12,663,324株	2025年3月期	13,176,186株

(参考) 個別業績の概要

2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	2,720	△2.7	48	17.4	231	70.3	198	129.6
2025年3月期	2,797	△3.8	41	△52.4	136	25.1	86	18.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	15.65	—
2025年3月期	6.55	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	4,141	3,428	82.8	270.72
2025年3月期	4,138	3,382	81.7	267.11

(参考) 自己資本 2026年3月期 3,428百万円 2025年3月期 3,382百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 6「1. 経営成績等の概況 (5) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(5) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等の注記)	15
(企業結合等関係の注記)	20
(1株当たり情報の注記)	22
(重要な後発事象の注記)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

コロナ禍と生成AIの普及により、世界における人材育成市場は、劇的に変わりつつあります。

初等・中等教育では「大人になる20年後の社会で求められる素養とは何か」を教育に反映することが求められるようになり、大学教育（学士）は、学位の持つ価値（知識の証明）がコモディティ化しました。大学院教育（MBA）においても、学位ではなく「稼ぐ力」や「事業を創出し、経営する力」が重視されるようになっております。社会人教育においても、生成AIの普及により新入社員が短期間で多くの知識やツールを獲得できる時代となりました。

これらの潮流に伴い、企業における人材の採用・育成のあり方も大きく変容しつつあります。また、国家戦略の観点からも国内で優秀な人材を養成すると同時に、世界から優秀な人材を惹きつける事が国家経済や国家の優位性を決定づける時代となっており、当社グループの果たすべき役割も拡大しております。

教育現場においても、「人が人を教える、探究を支援する」という前提ではないモデルが登場しつつあります。

当社グループは、この変化をビジョン「Lifetime Empowerment（一生涯学び続け、一生涯成長し続ける学び舎になる）」実現のための成長機会と捉えております。現在、オンライン教育の枠組みを超えた次世代型EdTechカンパニーへの進化を目指し、AI教育プラットフォーム及びコンテンツへの積極的な先行投資を継続しております。今後も、以下の独自資産とノウハウを最大限に活用し、「世界で活躍するリーダー」の育成を通じて持続的な企業価値向上に邁進してまいります。

- ・対話と集合知を重視したオンライン学習プラットフォーム
- ・経営者が知るべきビジネスやマネジメントの最前線を網羅する19,000時間超のコンテンツ・ライブラリー
- ・小中高等学校教育における2大世界標準である「国際バカロレア」、「ケンブリッジ国際」の認定を有する日本唯一の国際教育機関
- ・オンライン・ブレンド型教育の圧倒的な設計・運営ノウハウ・実績

このような状況の下、当連結会計年度における売上高は7,668百万円（前期比0.4%減）、営業利益は455百万円（同3.3%増）、経常利益は463百万円（同2.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は274百万円（同13.1%増）となりました。

(経営成績のポイント)

- ・当連結会計年度における営業利益は、プラットフォームサービス事業が好調に推移し増益となったことにより、前期を上回りました。
- ・プラットフォームサービス事業は、当連結会計年度において、堅調な生徒数の増加が収益を牽引し、売上高、営業利益ともに過去最高を更新いたしました。また、直接投資による教育提供機会の拡大に加え、九州、関東、北陸地方等の教育機関との提携関係を進め、オンラインやノウハウ提供による国際バカロレアや世界標準のカリキュラム・学習方法の普及を行いました。
- ・リカレント教育事業は、当連結会計年度において、法人向け人材育成事業は前期と同水準を維持し、次世代人材育成の需要も引き続き高い水準で推移しております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。当社グループは、創業よりリカレント教育事業で蓄積した教育設計・コンテンツ開発の知見を最大限に活用し、現在はプラットフォームサービス事業が当社グループの収益を牽引する中核事業としての地位を確立しております。

- ① プラットフォームサービス事業：国際スクールを中核とする国際教育支援事業
プラットフォームサービス事業の売上高は4,199百万円（前期比2.8%増）、セグメント利益は384百万円（同7.8%増）となりました。

（国際スクール事業系）

本事業は、2013年に新規参入し、当時のおよそ6倍となる1,500名以上の生徒が通う日本で最大級の国際スクールグループへと成長いたしました。

旗艦校であり、国内で5校目の国際バカロレア（IB）幼・小・中・高一貫教育プログラムの認定校であるアオバジャパン・国際スクールではキャンパスの先行投資の効果や大学進学実績などが評価され、2025年9月には過去最高となる797名の生徒数で新しい学校年度を始動し、授業料等の固定収入が大幅に増加しました。また本格始動したIB-DP（ディプロマ・プログラム）のオンラインパイロット事業は、計画どおりの生徒数を確保して開講し、現在は2期目の募集として積極的な生徒募集活動を展開しております。

1～6歳を対象にバイリンガル幼児教育を展開するアオバジャパン・バイリンガルプリスクールは、教育の質の向上とともに収支の安定化に取り組み、その結果大幅に利益率が改善しております。

ケンブリッジ大学国際教育機構の全プログラム（初等・中等・高等学校課程）の認定校であるムサシ国際スクール・トウキョウは、2021年以降安定した生徒数を確保し、年間を通じて収益性が安定しつつあります。

本事業の重要な戦略として、これまで東京都心部に集中していた事業基盤の地理的拡大に着手いたしました。2025年1月には学校法人北陸学院（石川県金沢市、1885年創立）と業務提携をし、同法人の全教育段階を一体的に支援する「包括的提携モデル」の第一号を始動しました。これは、当社グループのIB教育ノウハウとオンライン教育手法を組み合わせ、幼児から社会人まで一貫した国際水準の教育を提供する独自の優位性を具現化するものです。金沢キャンパス（幼稚部）の開校準備を進めており、これを地方教育機関への横展開モデルとして、九州・関東地方等における類似の協業機会を積極的に検討してまいります。

以上の結果、当連結会計年度は過去最高の売上高及び営業利益を達成しました。

- ② リカレント教育事業：ITマネジメント、語学教育、経営教育（MBA）を軸に、法人・社会人のキャリア形成を支援する多角的なリカレント教育事業

リカレント教育事業の売上高は3,457百万円（前期比4.1%減）、セグメント利益は69百万円（同20.7%減）となりました。

（University事業系）

BBT大学院（MBA）は、完全オンラインでの実践的経営戦略スキルの学びの訴求により、2025年度入学者数が前期比177%（122名）と大幅に伸びました。開学20周年記念行事を通じた卒業生ネットワークの活性化により、ブランド価値の向上も図っております。BOND-BBT MBAプログラムでは、2025年8月に専門実践教育訓練給付金の対象認可を受けたことで、2026年1月入学者数が前年を上回る推移となりました。また、新規科目「AI for Business」が高い支持を得るなど、時代の変化に即したカリキュラム改定がリカレント学習需要を的確に捉えています。一方、BBT大学経営学部本科は長期学習需要の減退により2026年度入学者数は24名（前年比69%）に減少したものの、経営資源を短期集中型講座へシフトすることで収益基盤の多様化を推進いたしました。「実践型生成AI活用キャンプ」の累計受講者が500名に達する見通しとなったほか、2025年9月開始の修生向け継続学習サービスも順調に推移しております。こうした短期講座の拡充とストック型収益の拡大を両立させ、業績の底上げに注力しております。

(人材育成事業系)

当事業においては、法人向けの次世代経営人材育成やITマネジメント支援、個人向けのリスキリング、ビジネスプロフェッショナル向けから次世代を担う幼小中高生向け語学教育まで、多様化する学習ニーズに応えるプログラムを提供いたしました。

- ・法人向け人材育成サービスにおいて、次世代経営人材育成研修は、主要クライアントの実施サイクルの端境期（非実施年度）にあたり、売上高は前期と概ね同水準で推移いたしましたが、次期の需要回帰による大幅な増収を見込んでおります。地方銀行や製薬業界向け等の業種特化型プログラムが引き続き高く評価される中、「AI×経営スキル」をコンセプトとした新プログラムを開発・提供いたしました。AI時代に求められる人間特有の「構想力・質問力」とAI活用スキルを組み合わせた独自の教育ソリューションにより、多様化する育成ニーズに応え、持続的な成長軌道への回帰を目指してまいります。
- ・英語教育サービスとして、ビジネスパーソン向けでは法人のグローバル研修需要を安定的に取り込み、経営戦略等のハードスキルを英語で学ぶ体制を堅持いたしました。サクセッションプラン等のハイエンドプログラムへの英語カリキュラム組み込みニーズが高まっており、ソフトスキルから経営戦略・事業計画策定といったハードスキルまでを英語で一気通貫で提供できる体制を構築しております。幼小中高生向け（株Aoba-BBT Global）では、海外留学やキャンプ等の多角的な機会を提供し、為替影響を最小化するためのオペレーション効率化により収益維持に努めました。
- ・ITマネジメントサービスの中核組織である(株)ITプレナーズジャパン・アジアパシフィックは、前期の大型リスキリング案件一巡の影響を受け減収減益となりました。一方で、DX推進や内製開発を進める組織における部門間サイロ化解消への需要は堅調であり、「Value Stream Mapping」や変革マネジメント等のワークショップ型研修が活況を呈しました。今後は生成AI活用を推進する組織に対しても、データと人のボトルネックを解消するこれらの研修の拡販を図り、業績の回復に努めてまいります。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ236百万円増加し、3,415百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が247百万円増加したことによるものであります。固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ269百万円減少し、3,954百万円となりました。主な要因は、無形固定資産が177百万円、有形固定資産が59百万円減少したことによるものであります。

これらの結果、総資産は前連結会計年度末に比べ32百万円減少し、7,369百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べ154百万円減少し、2,684百万円となりました。主な要因は、未払法人税等が62百万円、契約負債が45百万円、長期借入金が25百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ122百万円増加し、4,685百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が121百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ247百万円増加し、当連結会計年度末には3,012百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、526百万円（前期比52.0%減）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益463百万円、減価償却費228百万円により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、99百万円（同42.8%減）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出64百万円、無形固定資産の取得による支出44百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、179百万円（同60.0%減）となりました。主な要因は、配当金の支払額152百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率 (%)	61.6	63.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	54.4	59.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.1	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	799.1	332.8

各指標の算出は、以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つと位置づけており、各期の経営成績、企業体質の強化と今後の事業展開に向けた内部留保の充実等を総合的に勘案しつつ、継続的な配当の実施に努めることを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、株主の皆様の長期的な視点に配慮しつつ、上記基本方針及び当期の業績等を勘案いたしまして、1株当たり11円00銭の普通配当を実施する予定であります。

次期の配当に関しましては、現時点において予想している業績となった場合、上記の基本方針に基づき1株当たり年間配当金を11円00銭と予想しております。

(5) 今後の見通し

日本においても金利の上昇や物価上昇等に伴い、資本コストが上昇しています。2026年度からの3年間は、従来のマイナス金利を前提とした売上高の伸長を最優先する経営から、収益性を重視した経営に転換いたします。具体的には、売上高に対する営業利益率を重視する経営にシフトいたします。

これに伴い、グループ経営の観点からは、収益性の低い事業領域からより高い事業領域への経営資源のシフトを大胆に進め、同時にバックオフィス、ミドルオフィス機能については、生成AI等のテクノロジーを積極的に活用し、労働生産性の改善を進めてまいります。

また、投資活動においては、①5年前後のスパンで見た場合に市場全体の成長が期待できる事業領域（例、首都圏や地方大都市におけるインターナショナルスクール）、②市場全体は伸長しないものの、生成AIやデジタルテクノロジーの進化により社会が求める人材の内容が大きく変質する（または再定義が必要とされる）事が想定される領域（例、企業における管理者・経営者人材）、③生成AI等の進化により、「教育方法」や「学習方法」の刷新（例、人間の教員が教えるスタイルから、AIのアバターが一部・大部分を教える等）が必要とされる領域等へ資源を投下してまいります。

セグメントごとの見通しは、次のとおりであります。

● プラットフォームサービス事業

インターナショナルスクール事業は、今後も市場全体が伸長することが期待され、かつ、当社の運営するスクールが市場における競争優位性を維持する領域です。次の3年間も本事業の売上高・営業利益の双方で伸長を図ります。特に、アオバ・ジャパン・インターナショナルスクール・グループが運営する東京都内のキャンパスは、ほぼ定員に達することが予想され、出願者と入学生の競争倍率も益々高まっていることから、大規模なキャンパスの拡張を検討しております。同時に、中期的な成長ドライバーとして「オンライン学習と生成AIを主として、世界のいつでも・どこからでも学べるプログラム」の充実を図ります。これらの領域には、潜在的な成長期待と合致する投資を行う所存です。

● リカレント教育事業

人材育成事業系は、法人研修事業の伸長を図ります。具体的には、①次の経営陣を選抜育成・抜擢していくためのサクセッションプランと連動したエグゼクティブ研修、②会社組織のコスト削減と売上増の両面において生成AIを実装していくための研修、③新規事業創出（0→1）を担う人材を養成する研修等を重視しています。

「①サクセッションプラン」の領域は、従来から上級管理者の受注は拡大しておりましたが、前年度からより上位層である「執行役・取締役クラス」の人材を対象としたサクセッションプランや、一方で、母集団を形成するための30代～40代の年齢層（次々世代以降の経営幹部候補）に対するプログラムの需要も高まっています。

「②生成AI」の領域は、「全員のAIリテラシーを高める」、「特定の業務・部門にAIを実装しチームとしての生産性・総費用を大幅に削減する」、「営業・販売・マーケティング部門に適用しトップラインを伸ばす、あるいは、粗利率を高める」などの利用目的を明確にしたニーズが高まっています。

University事業系は、次の3か年は、MBA教育の伸長を図ります。具体的には、BBT大学院が提供する経営学修士課程と、豪州ボンド大学とBBT大学院が共同提供する経営学修士課程（BOND-BBT Global Leadership MBA課程）を中心とします。両者ともに現時点において堅調な出願者の獲得が期待されます。

また、当連結会計年度はBBT大学経営学部開学15周年、BBT大学院開学20周年、BOND-BBT MBAプログラム25周年を迎え、これら3校の同窓生コミュニティとアオバジャパン・インターナショナルスクールの卒業生を結びつける当社グループ全体にわたる「LifeTime Empowerment Network (LEN)」を始動いたしました。卒業後も互いに切磋琢磨し、世界で活躍し続けるための生涯にわたる学びのネットワークを構築し提供してまいります。

他方、高等学校を卒業して進学する学士号を取得するための大学は、少子高齢化に伴い18歳人口の益々の減少が続きます。また、日本では社会人の学び直しの選択肢として最長4年間をかけて学士号を取得するニーズも伸長していません。世界的にみても「専業学生として4年間をかけて学士号を得る」という大学のモデルは通用しなくなりつつあると認識しており、BBT大学のスクールモデルを抜本的に再定義する事に取り組みます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、外国人株主比率の推移及び国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,765,020	3,012,556
売掛金	245,459	239,336
仕掛品	35,305	21,315
前払費用	114,083	97,828
その他	19,672	45,725
貸倒引当金	△349	△1,143
流動資産合計	3,179,192	3,415,618
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,220,249	2,277,879
減価償却累計額	△902,719	△1,020,203
建物及び構築物(純額)	1,317,529	1,257,676
機械装置及び運搬具	58,579	58,370
減価償却累計額	△55,245	△56,653
機械装置及び運搬具(純額)	3,334	1,717
工具、器具及び備品	633,009	644,785
減価償却累計額	△532,091	△555,634
工具、器具及び備品(純額)	100,917	89,151
土地	789,577	789,577
リース資産	—	19,910
減価償却累計額	—	△2,322
リース資産(純額)	—	17,587
建設仮勘定	7,222	3,315
有形固定資産合計	2,218,581	2,159,025
無形固定資産		
借地権	40,283	40,283
ソフトウェア	120,580	112,838
のれん	1,279,722	1,127,148
その他	129,777	112,278
無形固定資産合計	1,570,363	1,392,547
投資その他の資産		
投資有価証券	13,487	11,429
差入保証金	223,840	214,475
長期前払費用	37,202	31,091
繰延税金資産	156,733	142,094
その他	10,537	10,824
貸倒引当金	△7,544	△7,364
投資その他の資産合計	434,257	402,551
固定資産合計	4,223,202	3,954,124
資産合計	7,402,395	7,369,743

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	24,498	22,217
1年内返済予定の長期借入金	25,000	25,000
未払金	219,761	202,465
未払費用	226,157	224,327
未払法人税等	157,588	94,856
契約負債	1,743,257	1,697,682
賞与引当金	10,996	10,998
その他	44,881	37,706
流動負債合計	2,452,142	2,315,255
固定負債		
長期借入金	87,500	62,500
繰延税金負債	42,052	36,252
退職給付に係る負債	3,546	3,882
資産除去債務	250,187	235,838
その他	3,802	30,685
固定負債合計	387,089	369,157
負債合計	2,839,231	2,684,413
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,818,355	1,818,355
資本剰余金	1,540,596	1,540,596
利益剰余金	1,783,133	1,905,028
自己株式	△585,914	△585,914
株主資本合計	4,556,171	4,678,065
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	6,989	7,261
その他の包括利益累計額合計	6,989	7,261
非支配株主持分	2	2
純資産合計	4,563,163	4,685,329
負債純資産合計	7,402,395	7,369,743

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	7,700,028	7,668,820
売上原価	4,649,250	4,679,646
売上総利益	3,050,777	2,989,174
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	162,981	145,640
販売促進費	22,382	16,664
役員報酬	96,628	93,267
給料及び手当	1,126,767	1,111,972
法定福利費	172,912	172,818
地代家賃	50,464	52,044
業務委託費	218,504	216,786
支払手数料	210,863	196,787
減価償却費	58,417	55,520
のれん償却額	149,761	152,574
その他	340,377	319,926
販売費及び一般管理費合計	2,610,063	2,534,002
営業利益	440,714	455,171
営業外収益		
受取利息	1,688	6,238
寄付金収入	44,080	2,828
助成金収入	510	—
受取手数料	594	—
その他	3,340	3,767
営業外収益合計	50,213	12,834
営業外費用		
支払利息	1,443	1,652
為替差損	5,993	2,395
投資有価証券評価損	4,112	57
その他	1,848	306
営業外費用合計	13,396	4,412
経常利益	477,531	463,593
特別利益		
固定資産売却益	1,502	322
特別利益合計	1,502	322
特別損失		
減損損失	55,849	—
特別損失合計	55,849	—
税金等調整前当期純利益	423,183	463,915
法人税、住民税及び事業税	183,245	180,686
法人税等調整額	△1,866	8,838
法人税等合計	181,379	189,525
当期純利益	241,804	274,390
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△896	0
親会社株主に帰属する当期純利益	242,700	274,390

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	241,804	274,390
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△989	271
その他の包括利益合計	△989	271
包括利益	240,814	274,662
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	241,711	274,662
非支配株主に係る包括利益	△896	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,818,355	1,544,333	1,694,997	△320,517	4,737,169
当期変動額					
剰余金の配当			△154,564		△154,564
親会社株主に帰属する当期純利益			242,700		242,700
自己株式の取得				△60,160	△60,160
株式給付信託による自己株式の取得				△205,237	△205,237
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△3,736			△3,736
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△3,736	88,136	△265,397	△180,997
当期末残高	1,818,355	1,540,596	1,783,133	△585,914	4,556,171

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,979	7,979	29,152	4,774,301
当期変動額				
剰余金の配当				△154,564
親会社株主に帰属する当期純利益				242,700
自己株式の取得				△60,160
株式給付信託による自己株式の取得				△205,237
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				△3,736
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△989	△989	△29,149	△30,139
当期変動額合計	△989	△989	△29,149	△211,137
当期末残高	6,989	6,989	2	4,563,163

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,818,355	1,540,596	1,783,133	△585,914	4,556,171
当期変動額					
剰余金の配当			△152,496		△152,496
親会社株主に帰属する当期純利益			274,390		274,390
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	121,894	—	121,894
当期末残高	1,818,355	1,540,596	1,905,028	△585,914	4,678,065

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,989	6,989	2	4,563,163
当期変動額				
剰余金の配当				△152,496
親会社株主に帰属する当期純利益				274,390
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	271	271	0	272
当期変動額合計	271	271	0	122,166
当期末残高	7,261	7,261	2	4,685,329

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	423,183	463,915
減価償却費	239,073	228,882
減損損失	55,849	—
のれん償却額	149,761	152,574
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△14	614
受取利息	△1,688	△6,238
支払利息	1,443	1,652
投資有価証券評価損益 (△は益)	4,112	57
固定資産売却損益 (△は益)	△1,502	△322
寄付金収入	△44,080	△2,828
売上債権の増減額 (△は増加)	7,302	6,123
棚卸資産の増減額 (△は増加)	25,111	13,990
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,549	△2,281
未払費用の増減額 (△は減少)	△75,702	△1,830
契約負債の増減額 (△は減少)	138,011	△45,574
未払又は未収消費税等の増減額	170,795	△16,016
その他	△53,485	△29,747
小計	1,043,721	762,970
利息の受取額	1,432	5,285
利息の支払額	△1,373	△1,582
寄付金の受取額	42,680	2,828
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	10,973	△242,847
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,097,434	526,655
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△68,949	△64,903
有形固定資産の売却による収入	1,834	430
無形固定資産の取得による支出	△34,812	△44,546
投資有価証券の取得による支出	△5,000	—
投資有価証券の売却による収入	—	2,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△65,703	—
差入保証金の差入による支出	△1,851	△2,053
差入保証金の回収による収入	236	9,390
投資活動によるキャッシュ・フロー	△174,245	△99,683
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△25,000	△25,000
自己株式の取得による支出	△265,845	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△2,359
配当金の支払額	△158,340	△152,246
財務活動によるキャッシュ・フロー	△449,186	△179,606
現金及び現金同等物に係る換算差額	△705	170
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	473,297	247,536
現金及び現金同等物の期首残高	2,291,723	2,765,020
現金及び現金同等物の期末残高	2,765,020	3,012,556

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業の種類別セグメントは、サービスの性質及びサービスの提供方法に基づいて複数の事業・グループ会社をまとめ、「プラットフォームサービス事業」及び「リカレント教育事業」の2つに区分されております。

「プラットフォームサービス事業」は、幼児期から高校までを対象としており、「アオバジャパン・インターナショナルスクール」、「アオバジャパン・バイリンガルプリスクール」、「サマーヒルインターナショナルスクール」及び「ムサシインターナショナルスクール・トウキョウ」の運営、ブレンド型教育の企画・運営を行う事業であります。

「リカレント教育事業」は、主に社会人を対象とし、ビジネスの基礎から専門分野別に分類された講座まで19,000時間超のコンテンツを保有し、多様な配信メディアを通してマネジメント教育プログラムの提供をする事業及び、ITマネジメント領域における企業向け研修教材の開発及び販売、研修サービスを提供する事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。なお、資産及び負債については事業セグメントに配分していないため、報告セグメント毎の開示は行っておりません。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格等を考慮し、社内で設定された価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益計 算書計上額 (注) 3
	プラット フォーム サービス	リカレント 教育	計				
売上高							
顧客との契約 から生じる収益	4,085,785	3,606,122	7,691,908	4,239	7,696,147	—	7,696,147
その他の収益	—	—	—	3,880	3,880	—	3,880
外部顧客への 売上高	4,085,785	3,606,122	7,691,908	8,119	7,700,028	—	7,700,028
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	960	960	△960	—
計	4,085,785	3,606,122	7,691,908	9,079	7,700,988	△960	7,700,028
セグメント利益 又は損失（△）	356,487	87,514	444,001	△3,287	440,714	—	440,714
その他の項目							
減価償却費	139,466	99,265	238,731	342	239,073	—	239,073
のれん償却額	82,570	67,190	149,761	—	149,761	—	149,761

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、書籍の出版に係る印税
収入、賃貸収益及び新規事業等を含んでおります。

2. 「調整額」の内容は、セグメント間取引の消去であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4. セグメント資産及び負債については、各報告セグメントへの配分を行っていないため記載を省略し
ております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益計 算書計上額 (注) 3
	プラット フォーム サービス	リカレント 教育	計				
売上高							
顧客との契約 から生じる収益	4,199,232	3,457,278	7,656,511	9,368	7,665,879	—	7,665,879
その他の収益	—	—	—	2,940	2,940	—	2,940
外部顧客への 売上高	4,199,232	3,457,278	7,656,511	12,309	7,668,820	—	7,668,820
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	75	1,225	1,300	20	1,320	△1,320	—
計	4,199,307	3,458,504	7,657,811	12,329	7,670,140	△1,320	7,668,820
セグメント利益	384,265	69,410	453,676	1,495	455,171	—	455,171
その他の項目							
減価償却費	129,683	98,898	228,582	300	228,882	—	228,882
のれん償却額	82,570	70,003	152,574	—	152,574	—	152,574

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、書籍の出版に係る印税
収入、賃貸収益及び新規事業等を含んでおります。

2. 「調整額」の内容は、セグメント間取引の消去であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4. セグメント資産及び負債については、各報告セグメントへの配分を行っていないため記載を省略し
ております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	プラットフォーム サービス	リカレント教育	その他	全社・消去	合計
外部顧客への売上高	4,085,785	3,606,122	8,119	—	7,700,028

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	プラットフォーム サービス	リカレント教育	その他	全社・消去	合計
外部顧客への売上高	4,199,232	3,457,278	12,309	—	7,668,820

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	プラットフォーム サービス	リカレント教育	その他	全社・消去	合計
減損損失	55,849	—	—	—	55,849

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	プラットフォーム サービス	リカレント教育	その他	全社・消去	合計
当期償却額	82,570	67,190	—	—	149,761
当期末残高	828,742	450,980	—	—	1,279,722

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	プラットフォーム サービス	リカレント教育	その他	全社・消去	合計
当期償却額	82,570	70,003	—	—	152,574
当期末残高	746,171	380,976	—	—	1,127,148

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係の注記)

共通支配下の取引等

連結子会社の吸収合併

当社は、2025年3月21日開催の取締役会において、2025年5月1日を効力発生日として、当社の連結子会社である株ABSを吸収合併することを決議し、2025年5月1日付で株ABSを吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 被結合企業の名称及び事業の内容

被結合企業の名称 株ABS

事業の内容 起業家及び経営者などの人材を育成するための教育、指導、助言及び援助事業並びにその関連事業

(2) 企業結合日（効力発生日）

2025年5月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、株ABSを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株Aoba-BBT

(5) その他取引の概要に関する事項

本合併により、両社の持つ経営資源を統合し、当社としての新たな事業創造を支援する体制を強化することで、企業・個人を問わず、より多くの次世代リーダーの育成と成長支援を加速させ、当グループの更なる成長を目指します。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

共通支配下の取引等
連結子会社の吸収合併

当社は、2025年5月15日開催の取締役会において、2025年8月1日を効力発生日として、当社の連結子会社であるMentorMe(株)を吸収合併することを決議し、2025年8月1日付でMentorMe(株)を吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 被結合企業の名称及び事業の内容

被結合企業の名称 MentorMe(株)

事業の内容 企業の新規事業開発を支援するメンターマッチング事業

(2) 企業結合日（効力発生日）

2025年8月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、MentorMe(株)を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

(株)Aoba-BBT

(5) その他取引の概要に関する事項

MentorMe(株)は、3,000人超の新規事業の企画、創業、成長、経営全般に関する豊富な経験を有する人材（アドバイザー及びメンター等）を擁し、質の高い新規事業開発支援サービス（助言、メンタリング、ハンズオンの業務支援等）を提供しております。

本合併により、当社顧客へのこうした支援サービス提供の強化、並びに、日本最大規模の起業家養成塾であるABS事業（アタッカーズ・ビジネス・スクール）との連携による起業家・新規事業経営者の育成・支援の拡充を図ります。さらに、グループ間における会計、税務、法務、内部統制等の業務の効率化を推進いたします。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1 株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	360.34円	369.99円
1株当たり当期純利益	18.42円	21.67円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	242,700	274,390
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	242,700	274,390
普通株式の期中平均株式数(株)	13,176,186	12,663,324

3. 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(J-ESOP)」が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

「株式給付信託(J-ESOP)」の期末株式数は前連結会計年度1,200,000株、当連結会計年度1,200,000株、期中平均株式数は前連結会計年度788,369株、当連結会計年度1,200,000株であります。

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。